

— 第33号 —

平成24年10月24日発行

ちくせい 筑西

市議会だより

編集 筑西市議会広報委員会 / 発行 筑西市議会



交通安全パレード (川島保育園)



稲刈り風景 (しろはと保育園)



すべり台遊び (大和保育園)



動物さんがやってきた (中館保育園)

目次

- 議決一覧表..... 2～3 ページ
- 決算特別委員会の審査から 3 ページ
- 議案質疑..... 4 ページ
- 一般質問..... 5～11 ページ
- 市民アンケート調査特別委員会中間報告 12 ページ
- 議会日誌..... 12 ページ
- 編集後記..... 12 ページ

■主な内容■

平成24年第3回定例会

～平成23年度決算など

18案件を審議～

平成24年第3回定例会は、9月5日から9月20日までの16日間の会期で開催されました。今定例会では、平成23年度決算を中心に一般会計補正予算案や条例案など18案件について慎重に審議されました。

平成24年第3回定例会議決一覧表

事件の番号	件名	内容	議決月日 結果
報告第9号	処分事件報告について（和解に関する事 及び損害賠償の額を定めることについて）	栃木市内での公用車の接触事故により、損害賠償金として1万余円を支払うことで和解したもの	9.5 報告
報告第10号	処分事件報告について（平成24年度筑西市一般会計補正予算（第4号））	歳入歳出にそれぞれ2,226万余円を追加するもの。主な内容は、新中核病院基本構想事前調査等支援業務委託など	9.5 承認
議案第58号	茨城県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について	外国人登録法の廃止及び住民基本台帳法の改正に伴い、規約の所要の変更をするもの	9.20 原案可決
議案第59号	災害対策基本法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	災害対策基本法、消防組織法及び水防法の改正に伴い、筑西市防災会議条例において防災会議の所掌事項及び委員の委嘱基準を改正するほか、筑西市災害対策本部条例ほか3本において法改正による引用条項の改正をするもの	9.20 原案可決
議案第60号	筑西市多機能磁気カードの発行等に関する条例の一部改正について	証明書自動交付機で発行することのできる証明書等に税に関する証明書を追加するため、条例の改正をするもの	9.20 原案可決
議案第61号	筑西市団地排水建設事業基金条例の制定について	大田郷駅前団地、鷹ノ巣団地及び幸町団地の汚水処理場の老朽化により、それらを順次改築するに当たり、基金条例を制定するもの	9.20 原案可決
議案第62号	平成24年度筑西市一般会計補正予算（第5号）	歳入歳出にそれぞれ5億1,988万余円を追加するもの。主な内容は、下館駅バリアフリー化設備等整備事業補助金、認定こども園震災復興整備費補助金、道路維持補修工事費の増額など	9.20 原案可決
議案第63号	平成24年度筑西市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	後期高齢者医療特別会計補正予算で、一般会計繰出金の増額をするもの	9.20 原案可決
議案第64号	平成24年度筑西市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	公共下水道施設維持管理委託と流域下水道施設維持管理委託の債務負担行為を追加するもの	9.20 原案可決
議案第65号	平成24年度筑西市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	農業集落排水処理施設維持管理委託の債務負担行為を設定するもの	9.20 原案可決
議案第66号	平成24年度筑西市介護保険特別会計補正予算（第1号）	介護保険特別会計で、介護給付費準備基金積立金の増額、一般会計繰出金の増額などをするもの	9.20 原案可決
議案第67号	平成24年度筑西市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	介護サービス事業特別会計で、一般会計繰出金の増額をするもの	9.20 原案可決
議案第68号	平成24年度筑西市水道事業会計補正予算（第1号）	水道事業会計で、国庫補助返還金の増額、水道料金徴収検針業務委託などの債務負担行為を設定するもの	9.20 原案可決

平成24年第3回定例会議決一覧表

事件の番号	件名	内容	議決月日 結果
認 定 第 1 号	平成23年度筑西市一般会計及び特別会計決算認定について	平成23年度一般会計及び特別会計の決算を認定するもの	9.20 原案認定
認 定 第 2 号	平成23年度筑西市水道事業会計決算認定について	平成23年度水道事業会計の決算を認定するもの	9.20 原案認定
認 定 第 3 号	平成23年度筑西市病院事業会計決算認定について	平成23年度病院事業会計の決算を認定するもの	9.20 原案認定

【請願】

請 願 第 3 号	教育予算の拡充を求める請願	少人数学級の推進並びに義務教育費国庫負担制度の堅持及び東日本大震災における教育復興のための予算措置の継続を求めるもの	9.20 採 択
-----------	---------------	--	-------------

【議員提出議案】

議員提出議案 第 5 号	教育予算の拡充を求める意見書（案）の提出について	少人数学級の推進並びに義務教育費国庫負担制度の堅持及び東日本大震災における教育復興のための予算措置の継続を求める意見書を国に提出するもの	9.20 原案可決
--------------	--------------------------	--	--------------

※請願第3号を受け、市議会として意見書を提出しました。

決算特別委員会の
審査から

- 決算特別委員会は、9月14日、18日の2日間開かれ、平成23年度の一般会計、特別会計及び企業会計における決算を審査し、これら決算はいずれも認定すべきものと決しました。また、20日の本会議においても、原案のとおり認定されました。
- 委員会での主な審査の内容は次のとおりです。
- ▽スピカ活用推進費、秘書事務費について
 - ▽行政改革推進費、人事管理と研修経費、防災施設整備事業について
 - ▽後期基本計画策定経費、行政評価システムの効果、デマンドタクシー運行事業について
 - ▽固定資産税等の不納欠損額、茨城租税債権管理機構について
 - ▽国民年金加入者及び出生率の現状、きれいなまちづくり関係経費について
 - ▽はぐくみ医療費支給事業、地域医療対策事業としての寄附講座、国民健康保険税の滞納の現状と対策について
 - ▽老人ホーム管理運営経費、高齢者等の生活支援事業、住宅手当緊急特別措置事業、保育所運営経費、通所介護サービス事業について
 - ▽住宅リフォーム助成事業、プレミアム商品券発行助成事業、圃場整備事業、商工業振興事業について
 - ▽一本松・茂田線整備事業、市営住宅維持補修事業、道路の維持及び新設補修事業、八丁台土地区画整理事業の進捗状況等について
 - ▽水処理センターなど施設整備費について、石綿管を含む老朽管の更新状況、今後の給水計画について
 - ▽放課後子ども教室推進事業、教育施設用地に係る賃貸借契約、教育相談・心の教室相談等事業、小中学校の施設整備等について
 - ▽医療機器の購入状況、寄附講座について
- 【決算特別委員会委員】
- ◎赤城 正徳 ○小島 信一
田中 隆徳 稲川 新二
大嶋 茂 増淵 慎治
須藤 茂 津田 修
加茂 幸恵 真次 洋行
藤川 寧子 鈴木 聡
- (◎委員長 ○副委員長)



議案質疑

全議案に対する質疑は、9月12日に行われ、3人の議員が13項目に及ぶ質疑をしました。その主なものは次のとおりです。

議案第62号

道路維持費について

【質疑】今回、道路維持費は当初予算の倍額となる2億4000万円が補正予算に計上され、生活道路の整備が進むものと思われる。現在の要望状況について伺いたい。また、以前から要望している大田小学校東側、一本松・西方間、京成団地内の生活道路は、今回の補正予算で対応できるのか。

【土木部長】昨年度から現在までに201件の道路整備要望が寄せられ、150件が完了した。残り51件のうち31件は早期整備が必要な箇所であり、今回の補正予算での対応となった。お尋ねの大田小学校東側の道路整備は、水道工事終了後を予定しているため、今回の補正には含まれていない。今後十分に検討してまいりたい。

議案第62号

下館駅バリアフリー化整備について

【質疑】下館駅バリアフリー化設備等整備事業補助金9,300万円が計上されている。下館駅のバリアフリー化は障害者・高齢者等が待ち望んでいた整備であり、近隣の小山駅では既に工事が進んでいる。下館駅も早期整備を目指すべきであり、今後の事業計画について尋ねたい。

【企画部長】整備内容は水戸線の上り・下りホームにエレベーターを設置するもので、工事主体はJRである。経費は国・市・JRが3分の1ずつ負担するもので、今年11月に工事着工、平成26年1月中旬の完成を見込んでいる。また、エレベーターは、平成25年11月の供用開始を予定している。

認定第1号

公共施設用地に係る賃借料について

【質疑】市は公共施設の用地を一部借りているにもかかわらず、その賃借料の総額を把握していない。平成21年度当時は7,941万円と聞いており、仮に10年間借地した場合、総額で7億円の支払いとなる。これら公金は市民が苦しい生活費の中から納めた税金であり、毎年支払われる賃借料総額を把握すべきではないのか。また、借地のあり方についても早期に検討する必要があるのではないのか。

【総務部長】借地の賃貸借契約は各課が管理しているため全体は把握していない。契約期間は3年から5年を基本とするが10年以上の契約もある。経費削減のため、賃借料の値下げ、用地の購入・返還などを更新時には交渉している。

認定第1号

住宅リフォーム助成事業について

【質疑】平成23年度の住宅リフォーム助成事業は、79件の申請があり、その経済効果は1億1,088万円と聞く。これほどの効果があるならば、年間700万円の予算を増額検討しても良いのではないのか。

【経済部長】この事業には、国から50%の補助があった。平成24年度は震災の影響等により補助率が30%に引き下げられたが、前年度同額で事業を進めている。

認定第1号、認定第3号

行政評価システムについて

【質疑】市は効率的で開かれた行政運営を目指し、平成23年度から行政評価支援システムを導入した。しかし、その成果は市民に公表されてなく、評価も職員が行っていることに問題がある。施策等の評価は外部審査を導入し市民目線で行うことが重要だ。また、縦割りだけでなく横断的な事業に対応できるようにすべきではないか。

【企画部長】一つの施策でも複数の事業課が連携しており、横断的な調整は行っている。今後は、市民に分かりやすい形での公表を踏まえて、外部評価の導入についても研究を進めていく。



一 般 質 問

市政全般の問題をただす一般質問は、9月7日、10日、11日に行われ、17人の議員が97項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

新中核病院について

【増淵議員】7月10日に知事と議員が面談し、私どもの意見を伝えました。知事は、筑西市、桜川市の両市で話し合うべきとの意見であった。また、桜川市に提出した要望書の回答が出された。市長はどのように考えているのか伺いたい。

【市長】知事の両市で話し合うべきとの意見を受け、桜川市に要望書を提出した。その内容は、①新中核病院整備を本市が引き継ぐ。②300床に不足する161床を県西総合病院から配分を受ける。③県西総合病院の整備・運営は桜川市、新中核病院の整備・運営は本市が行う、というものである。これに対し、桜川市の回答は、新中核病院は断念、161床の配分は拒否、今後も、県西総合病院の運営を両市で行い、本地域の医療

対策の協議を続けさせていたいただきたいとのものであった。筑西・下妻保健医療圏に二次救急医療の新中核病院は絶対に必要であり、その運営と県西総合病院の同時運営は合理性がないことから、脱退に向けて検討してまいりたい。

【増淵議員】今後、桜川市との協議を再度行うことはあるのか。

【市長】1年半協議し、桜川市議会で再三にわたり否決されてきた経緯がある。今後、再編統合先を変えても医療環境の改善に取り組み必要がある。

【増淵議員】両市の議員で話し合うことについてどう考えるか。

【審議監】今後の協議で好転するとは考えづらい。

【増淵議員】副市長は、県の対応



についてどう考えているか。

【副市長】県としてもこの地域に新中核病院は必要だと考えており、まず、両市で考えてほしいとのことである。

高齢者の肺炎球菌ワクチン助成について

【真次議員】高齢者の死因の上位に肺炎がある。その予防に有効とされる肺炎球菌ワクチンは、現在は助成されていない。高齢者の命を守るために、助成ができないか伺いたい。

【健康増進部長】肺炎のうちおよそ4分の1が肺炎球菌に起因するもので、重症化や死亡を防ぐにはワクチン接種が有効とされている。現在、国では7ワクチンについて広く接種を促進していくことが望ましいとしている。しかし、新たなワクチンを予防接種法の対象とし、定期接種として実施するためには、関係者の連携と協力によるワクチン接種の実施体制と安全かつ安定的なワクチン供給、さらに継続的な財源の確保が必要であるとしている。また、接種費用の負担のあり方については、市町村と関係者が十分に検討すべきとされており、国等の動向を踏まえながら検討してまいりたい。

【真次議員】市で助成する場合の対象人数と助成費用を伺いたい。

【健康増進部長】65歳以上を対象とした場合は2万6,400人が対象となり、接種率50%と仮定すると助成額2千円では2,640万円、3千円の場合は3,960万円の公費負担となる。

【真次議員】後期高齢者の医療制度を利用すれば市の負担も軽減されるのではないか。

【健康増進部長】いづれにしても多くの予算が必要となるので、他の状況、市の財政状況も考慮しながら、今後さらに検討を重ねてまいりたい。

公共施設適正配置に関する市民アンケートについて

【鈴木議員】市が実施する市民アンケートには、本庁舎をスピカビルに移転するか、新庁舎をつくったほうがよいか、市民会館は今す



ぐ必要か、といった項目が挙げられていた。この中のスピカビル改修・移転費約30億円は、本当にかかるのか疑問である。平成19年のビル3・4階への移転には約8千万しかかかっていない。新庁舎建設費は、以前は60億円と言っていたが、約44億円になっている。これは、総務省の基準に合っていない。市民アンケートは、本庁舎を約8億円かけて補強し、15年使った後に、新庁舎を建てるという市長の考えがあつて、誘導的な構成になっている。市民会館の問題も周辺の活性化と集客から考えれば、新庁舎建設よりも優先されるべきではないか。このように市民アンケートは、その中身に問題があるのではないか。

【総務部長】新庁舎建設費は、必要と思われる延べ床面積、敷地面積等を想定し、建築規模を設定した。建築費、外構工事費等は、他市の実績を参考に算定した。なお、市民会館建設に当たっては、国の補助制度がなく、事業費を市の一般財源や起債で賄うこととなる。本市は現在、小中学校耐震補強改築事業や一本松・茂田線整備など大規模事業がめじろ押しで、財源計画が困難なことから、アンケート調査では「教育、福祉、土木等



スピカビル事務室

人・農地プラン作成の進捗状況について

【塚原議員】将来の農業をどのように維持していくかを検討するため、人・農地プラン説明会を各地区で実施し、人・農地プランを策定中のようなのだが、現在の進捗状況について伺いたい。

【経済部長】説明会には下館地区36名、関城地区33名、明野地区19名、協和地区15名の出席で、各地区の農業の担い手としてどのような方を位置づけるかというご検討をいただいた。その結果、主に認定農業者や集落営農組合、新規就農者等を対象とし、その中で個人情報を取り扱いに係る同意書の提出者を位置づけるということで合意になった。今のところ232名

の方から同意書の提出をいただいているところである。

【塚原議員】認定農業者または担い手の方を集めて人・農地プランを作成するということであるが、そのほかの農家の人に対して人も人・農地プランの概要説明は必要だと思いがいかがか。

【経済部長】人・農地プランの説明会には認定農業者の方々に通知を差し上げてお集まりいただいた。しかし、六百数名おいでになる認定農業者のうちの何割かしが出席いただいていないという状況もある。今後、人・農地プラン作成については、農家の皆さんにも再度通知を差し上げて、概要の説明ができるよう努めてまいりたいと考えているので、ご理解賜りたい。



いじめ問題について

【保坂議員】昨今、いじめが社会問題になってきているが教育長が考えるいじめとは何か伺いたい。

【教育長】いじめのタイプは、大きく4つに分類される。①生活行動の中で起こるあつれき。②自分の思いがうまく相手に伝えられない中での悪口、いたざら等。③コミュニケーション力が弱く携帯電話などで誹謗中傷するもので、進むと犯罪になる。④暴力、窃盗強要、監禁などの犯罪行為。相手に精神的、肉体的に苦痛を与える行為である。

【保坂議員】本市にいじめはあると思うか。

【教育長】認知件数として平成22年度は小学校54件、中学校70件、合計124件。平成23年度は小学校67件、中学校32件、合計99件である。今年度1学期末までの認知件数は小学校41件、中学校28件、合計69件の報告があつた。

【保坂議員】いじめをなくす、いじめを起させない活動が必要だと考えるがどうか。下館中学校で実施している「君を守り隊」のようないじめを撲滅するような活動、運動等の対策をほかの学校では

とつているのか。

【教育長】 8月3日に市全小中学校が集まって「筑西ジュニア虹色ネットワーク」を実施し、その中で「いじめ撲滅宣言」をした。それを受け、各学校でいろいろな名称で集会やフォーラムを実施している。また、「声のポスト」を設置し、困っている子に対して即座に対応して、その子の思いを少しでも軽くしていこうという運動にも取り組んでいるところである。



筑西ジュニア虹色ネットワーク

市民病院について

【田中議員】 市民病院には、毎年6億円以上の税金が一般会計から繰り入れられ、平成23年度までの5年間で、総額約40億円にもなる。過日、視察した秋田県横手市立大森病院（人口約10万の市、病床数150床、医師数12名、診療科目8科目）と比較すると、経営形態は、市民病院が公営企業法の一部適用に対し、大森病院が全部適

用。震災前平成22年度の医業収益は、市民病院が13億2千万円に対し、大森病院が19億7千万円。その一方、職員の給与費は、市民病院が11億7千万円に対し、大森病院が12億3千万円。給与費が占める割合は、市民病院が約89%に対し、大森病院が約62%、民間病院の平均は53%という。職員の生活の原資である給与の質問で大変心苦しくつらい。しかし、地域医療の崩壊が目前に迫っている今、市民病院の永続と充実において、地域医療を守るのか、行政組織を守るのか、今まさに分岐点に来ているのではないか。

【市民病院事務部長】 経営改善の方向性は、安定した医師確保を最優先に、人間ドックや在宅医療の充実など収益増に向けた経営を行っている。さらに医業収益における給与比率の改善に努めている。また、現在本市では、新中核病院の整備に向けた取り組みがなされ、公立2病院による再編統合とは別



市民病院

の枠組みも模索している。新中核病院と市民病院は一体のものと考えており、大きな方向性が確定されていく中で、市民病院を含めた新中核病院の経営形態が検討されていくべきものと考えている。

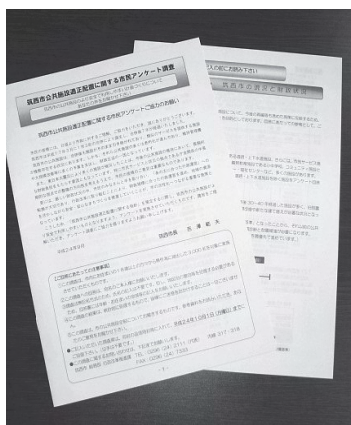
市民アンケートと政治の意思について

【小島議員】 合併後の本市は、効率化とスリム化を図るべきである。そのために人員を含めた公共財の適正配置が必要で、この行政改革について市民のコンセンサスはあると思う。あとは、各論であり、現実には何を整理、削減、統廃合するかということである。しかし、残念なことは、市民アンケートに本市の政治テーマである人口減少への取り組み、次世代への展望、都市機能の将来構想に関する政治の意思が見えてこないことである。市長は、今回の市民アンケートの設問で、これらに対する市民の意識を捉えられると考えているか。また、小学校の設問があるが、これは教育改革というテーマで取り組むべき問題ではないか。

【市長】 本市は人口減少や財政状況等を勘案した、身の丈にあった行政運営への転換が大切である。今回の市民アンケートは、市民皆

様のご意見を伺い、さまざまな角度から本市の将来像を見据え、中長期的な方向性を定めるために実施するものである。小学校の統廃合は、教育環境の改善を図るため、地域の関係者とともに検討し、保護者の不安を解消することが必要である。そのため、長期的な視点で取り組まなければならない課題であると捉えている。

【教育長】 少子化という問題で統廃合が今問題になっている。これは、議員ご指摘のように教育改革である。今の6・3制から4・3・2制への問題、小中一貫教育の問題など将来的には考えていかなければならない問題である。



市民アンケート調査

生涯学習センター（ペアーノ）について

【藤川議員】 7月に川島親子クラブがコンサートを行った。そのとき県の県西生涯学習センターに

行つてしまい会場に遅れて来た方がかなりいた。関城地区以外の人たちは生涯学習センターというとすぐに県西と頭に入ってしまった。いて、案内板もきちんとしていないことから間違えてしまうことがある。名前をわかりやすく、という声が多くあるが、いつそのこと筑西市文化センター（ペアーノ）という形の名前にしたらいかがか。

【教育次長】市内には生涯学習センターの名称を持つ茨城県と筑西市の2つの施設がある。生涯学習センターを利用する主催者の方には、県の県西生涯学習センターと会場を間違えるお客様がいらつしやることをお知らせするとともに、チラシや通知で愛称であるペアーノを前面に出した後に括弧書きで筑西市立生涯学習センターという形で告知していただくようお願いしているところである。

【藤川議員】市民にわかる形でPRするべきだと思う。特に場所がわかりにくいところなので、ぜひとも優しい配慮をお願いしたいがいかか。

【教育次長】看板もペアーノという文字にして、市民の皆様によりやすくて案内できるよう進めていきたいと考えているので、ご理解賜りたい。

【藤川議員】ペアーノで夜にリハールを行う際、入り口の階段が真つ暗で危険とのことだが、解消方法は何か伺いたい。

【教育次長】照明器具の移設等の方法を検討して、照度不足の解消に向け改善していきたい。



ペアーノ

国民健康保険税の引き下げについて

【加茂議員】国保税の問題が深刻になっている。加入者のうち、約7割が年金生活者や無職者、非正規労働者である。また、滞納者の約7割が年間所得200万円以下である。そのような状況で、平成23年度の滞納額が約18億1,400万円、不納欠損額が約2億2,500万円、市民の支払い能力を超えているのではないか。来年度は国保税の改定の時期であり、市長の見解を伺いたい。

【市長】近年の国保税を取り巻く環境は、医療費が増大する一方、景気低迷による所得の減少や、雇

用情勢の悪化による失業者の加入など、厳しい状況にある。本市の国保税の調定額と収納額は、年々減少傾向にある。このような中であるので、来年度の国保税は、現行税率のまま改定は行わない方針である。

【加茂議員】国保税の値下げはできないか。

【市長】一般財源からも毎年10億円以上の繰り入れをし、現状維持が精いっぱいであるので、ご理解いただきたい。

【加茂議員】国保法44条の病院での窓口の負担金の減免の実態はどうか。

【健康増進部長】制度化してはいませんが現在申請がない状態である。

【加茂議員】市民に周知がされていないのではないか。市独自の減免の実態はどうか。

【健康増進部長】災害、所得減少による減免は、平成23年度で申請109件で、うち災害等の事由が



103件、所得減少が6件で、減免額は約1,164万円である。

道路行政について

【石島議員】明野地区南の国道408号は、現在工事が進まず、地元住民からも早期建設を求める声が上がっている。現状と今後の取り組みについて伺いたい。

【土木部長】国道408号に直結する主要地方道筑西つくば線バイパスは、つくば市田中交差点から北に1,360mは国道125号のバイパス事業として、またその北800mについては筑西つくば線バイパス事業として、つくば市中菅間の県道沼田下妻線交差点までの全体延長2,160mが土浦土木事務所により整備された。しかし、つくば市中菅間交差点から筑西市街へ向かうルートは現在ままでは事業認可がなされていない状況であると伺っている。市としては、県政に対する要望事項として国道125号つくば市田中地内から国道50号に至る主要地方道筑西つくば線の早期整備促進について、引き続き強く要望を行ってまいりますので、ご理解賜りたい。

【石島議員】東石田地区の狭隘な道路は緊急車両も入れず、昨年拡

幅工事の要望も出ているが、現状と今後の見通しについて伺いたい。
【土木部長】 昨年10月に自治委員さんと要望内容の確認を行い、道路用地としての関係者の同意書の取りまとめをお願いしているところである。財政難の折でもあるが、同意書の受理が終了次第、関係係局と協議の上、予算要求をしてまいりたい。



国道408号周辺道路

小中学校のいじめ問題について

【稲川議員】 市内の小中学校には不登校の児童生徒が去年の12月時点で48人いたようだ。その要因にネットへの誹謗中傷の書き込みなど、パソコンや携帯電話の普及による教師の目につかない陰湿ないじめがないのか、見解を伺いたい。
【教育長】 不登校の要因として文

科省への報告は6つのタイプ別に報告している。①学校生活に起因するタイプ、②遊び非行型のタイプ、③無気力タイプ、④不安など情緒的混乱タイプ、⑤意図的な拒否タイプ、⑥いくつかの要因による複合タイプである。それぞれの発端がどういふことからののか、慎重に見ていかなくてはならない。また、いじめの背景に携帯メール等があるものは現在はないが、今後見守っていくことが大切だと考えている。

【稲川議員】 私の身近で実際にあった話だが、部活の友達関係から不登校となった生徒が、親に心配をかけまいと毎日家を出て、学校には行けず、そのあたりでお弁当を食べて一日中一人で過ごしていたという。何らかの原因で不登校になっっている児童生徒が安心して過ごせる居場所を確保することが大切だが、どのように考えているのか伺いたい。



【教育長】 学校に行けない児童生徒が、学校以外のところで学ぶ施設を市内4カ所に適応指導教室として設けている。今年度も11名の児童生徒が在籍している。子供の心の悩みに寄り添いながら、学習意欲を失わせないように取り組んでいる。

台東区との災害援助協定について

【三浦議員】 台東区との連携として、経済部が行う農産物の産地直送、教育委員会が行う青少年のスポーツ活動等がある。先日、つく

ば市と荒川区が災害の応援協定を結んだという記事があった。荒川区長は、「つくば市との結びつきを他の区にも広げていきたい」と発言している。これは、一市と一区の結びつきからより大きな連携を作りたいたいの考えだと思う。本市でもこの流れに乗ることが大切だ。その効果は、防災だけでなく、まちづくりにはもちろんのこと、文化振興、農業から中小企業まで含めた経済活動、職員の交流による人材育成まで考えられる。このように大きな可能性を秘めている都市間交流、災害援助協定を進めるべきだと思うがいかがか。
【市長】 台東区は国内はもとより

国際的にも有名であり、全国から友好都市締結の依頼があると聞いている。また、台東区では、国内の姉妹都市及び友好都市との間で災害時に助け合うための災害時相互応援協定を締結している。本市と台東区の交流は、5年前に浅草地区のコミュニティイベントに参加したのを契機に始まった。交流はまだ始まったばかりであり、市民レベルの交流拡大を通じて友好都市の締結、災害援助協定の締結に結び付けたいと考えている。

【三浦議員】 交流拡大はとても結構なことだが、市には一括的に取りまとめる部署がない。戦略的に統括することが必要だと考えるがいかがか。

【市長】 そのような窓口の設置に向けて検討してまいりたい。



台東区での農産物直売

職員採用試験について

【大嶋議員】 ある方が職員採用試験委員会の会議録を請求したが、

会議録は作成しておらず入手できなかったという観点から問題があり、高めるといふ観点から問題があり、作成すべきと考えるがいかがか。受験資格の年齢制限が合併後固定されていないが、その根拠がどこにあるのか。国、県、他市を調査しても上限が29歳から30歳で、通常は年度で変更することはない。

また、受験資格に「学校教育法による高等学校、専門学校、専修学校及び大学を卒業した人若しくは平成25年3月31日に卒業見込みの人又は市長が同等以上と認める人」となっているが、「同等以上と認める人」の説明を願いたい。

【総務部長】これまで試験委員会において検討した結果については、決裁書に記載あるいは内容を添付して回議していたことから、会議録を作成してはなかった。今後は検討結果について会議録として作成してまいりたい。受験資格年齢については、自治体独自に決定をしているところであり、基本的に試験実施年度における職員の年齢構成等を勘案し、将来的に各年齢層の職員の平準化が図れるよう、試験ごとに検討し決定している。「市長が同等以上と認める人」については、人事院規則8の18別表第3の採用試験の受験資格に準

じている。学校教育法による卒業生以外の方々が受験することも想定して加えた。例えば国立看護大学校や防衛大学の卒業者がこれに当たる。なお、国家公務員の採用試験は、人事院が実施しているので人事院がこれらの者と同等の資格があると認める者となっている。



企業誘致について

【須藤議員】法人税をふやすには積極的な企業誘致が重要となる。県開発公社から日野自動車関連の部品工場が本市の工業団地に入るという話があったようだが、どのくらいまで具体化されているのか。【企画部長】つくば関城工業団地の1区画、1・6haに日野自動車関連企業が進出する方向で進んでいる。最終的には国の補助金も絡むのではつきりとは言えないが、9割以上の確立で進出していただけるものと考えている。

【須藤議員】大規模企業ばかりでなく、小規模企業の雇用対策や法人税を得るために、ホームページで企業誘致を行っているか。

【企画部長】市のホームページに直接掲載してはいないが、茨城県西地域産業活性化協議会とタイアップして協議会ホームページと本市のホームページがリンクされている。その他、日野自動車本社工場ホームページに本市から情報を提供して、市の概要や環境、住まい、生活など10のカテゴリー等を掲載させていただいている。

【須藤議員】企業誘致のパンフレットをつくって、企業に送る等のアプローチはしているか。

【企画部長】5月23日から25日までの3日間「企業立地フェア2012」が開催され、茨城県西地域産業活性化協議会と参加した。その際パンフレットとポスターを企業の方に配布をした。

【須藤議員】企業誘致において市



つくば関城工業団地

内の不動産会社と土地関係の会議は行ったことがあるのか。【企画部長】会議を開催した経緯はない。

学校内のいじめ問題について

【津田議員】いじめについて、①いじめの認知件数、その指導等は。②いじめの原因で授業についてもいけない、理解できないことも要因の一つだと思うが、原因について。③いじめで学校を休んでも学習はどこでもどの時期でもできる時代だと思う。対応は。④明野中学校のいじめ問題への取り組みが発表されたようだが、どのような内容か。子供たちがみずから考え行動を起こすことは、最良の手法と考えるが指導は。⑤「子どもホットライン」の活用は。⑥警察の介入は。⑦学校の隠蔽体質が問題になっている。情報公開には工夫をする余地があると思うが、以上伺いたい。

【教育長】いじめの認知件数は69件、そのうち解消が51件、継続して見ていく必要があるのが18件である。いじめの原因については、人間関係がうまく構築できないことによるものが多い。また、家庭の養育（服装や清潔）に関するも

のもある。次に、対策として、各学校では、市教育委員会作成の「いじめ対策の進め方」に基づき、各課題に対応している。また、各種教育関係機関と連携も進めている。明野中学校の発表は、県市町村教育委員長研修会の要請によるものであった。「いじめ、暴力等の生徒指導の実態と対応」というタイトルで、実態を報告させていただいた。次に、「子どもホットライン」は、周知用のカードを全児童生徒に配付している。続いて、警察の介入はなかった。最後に隠蔽体質の件は、何かあったときにはきちんとした形で保護者に説明することが大切と考えている。



入札のあり方について

【榎戸議員】6月定例会の後、入札について何か検討したことはあるか。あるいは設計価格を提示する方法とか業者に、情報収集なりの行動を起こしたか。

【総務部長】特にはしていない。

【榎戸議員】最近の疲弊した経済を鑑みたとき、特に建設土木関連業界は窮地に追い込まれている。業界の健全利潤が得られるような入札制度をお願いしたい。入札制度の設計価格、予定価格、落札価格、そして請負率と落札額の説明を願いたい。

【総務部長】設計金額は、一般土木の場合の基本構成は、直接工事費、間接工事費、一般管理費等及び消費税相当額となっている。これらの積算に当たっては、県の積算基準及び標準歩掛、労務、資材単価等をもとに適正な設計と積算を行っている。予定価格はその設計金額から何%かを下げて出している。入札には、指名競争入札または一般競争入札があり、業者が設計書に基づいて積算した金額で入札をしている。落札率は、予定価格に対して落札金額がどのくらいの率か計算したものである。請負率は、設計金額に対して落札金額がどのくらいの率かを計算したものである。

【榎戸議員】予定価格の歩切りのパーセントは誰が決定するのか。一律ではないはずだが、3%なのか、5%なのか、7%なのか、それはどのような根拠で歩切りをし

ているのか伺いたい。

【総務部長】その都度、工事ごとに設計担当と契約担当のほうで調整し、最終的には金額により決裁者が何%ということを決めている。



入札箱

合併後の各地区文化行事への支援策について

【外山議員】行政改革により、文化行事等を実施するための施設利用が、合併前は無料であったものが、現在は有料化とされた。支援の縮小はまだしも、支援の打ち切りにより各地区に残っていた大事な文化行事がなくなつたのも事実である。現在協和地区で行っている盆踊り大会は、企業を回り資金を集め、新治地区の住民の皆様と一体となつて継続している。下館へ来ればよいというのではなく、その地区の古くからあった行事であり、少なくとも合併後10年ぐら

いは、予算は減らしても完全打ち切りは考えるべきではないか。支援して下されば、実行委員会の方々は「市と一緒にこの祭りをつくっているのだ、盛り上げているのだ」という意識が生まれる。財政厳しいときはと思うが、どのような考えか伺いたい。

【市長】各地区の文化行事等については、後世に残す価値のあるものであり、当然市としての支援が必要であると考えている。運営状況は、自治会、市民の会、小学校、公民館などが主体になって創意工夫のもと独自に開催している地区もある。また、地域の皆さんが自主的に行っている生活文化の向上や社会教育の振興を促す活動など、健全で豊かな生活の実現に寄与する目的で運営協力員制度を立ち上げている地区もある。このように文化行事等については、地域の活性化あるいは地域住民の一体感を醸成する上でも、非常に大切なことと認識している。今後、市がかかることのできる支援について検討してまいりたい。



新治地区納涼盆踊り大会

議 会 日 誌

7月

- 24日 第8回新中核病院建設推進特別委員会
第4回市民アンケート調査特別委員会
- 25日 第2回県西総合病院組合議会定例会
- 26日 筑西広域市町村圏事務組合議会運営委員会
- 31日 第1回筑西広域市町村圏事務組合議会
臨時会

8月

- 9日 第2回茨城県後期高齢者医療広域連合
議会定例会
- 22日 第5回市民アンケート調査特別委員会
- 30日 第6回市民アンケート調査特別委員会
第9回新中核病院建設推進特別委員会
議会運営委員会
- 31日 議会運営委員会

9月

- 5日～20日 第3回筑西市議会定例会
- 12日 全員協議会
- 24日 広報委員会

10月

- 1日 茨城県西市議会議長会臨時会
第10回新中核病院建設推進特別委員会
広報委員会
- 9日 広報委員会
- 11日～12日 議会運営委員会視察研修（三重県鳥羽市）

市民アンケート調査 特別委員会中間報告

9月5日の本会議において、「市民アンケート調査特別委員会（赤城正徳委員長）」から、調査の中間報告がなされました。主な内容は次のとおりです。

【委員会の目的】

市民アンケートに記載されている新庁舎建設に係る建設費用及び現本庁舎のスピカビル移転に伴う改修・移転費用等の問題について調査する。

【委員会の経緯】

市民アンケート調査の問題点や疑問点が解明されないため、特別委員会を設置し、現在まで6回の会議を開催した。

【本委員会の要望事項】

- 市民アンケートの説明文が誘導的表現になっているため、削除する。
- スピカビル改修・移転経費及び新庁舎建設費は、議会に説明してきた金額とかけ離れ、本庁舎耐震補強を優位にし、誘導するものであり、これらを削除する。

市議会傍聴

議会の傍聴は、市役所本庁舎4階で開催当日に受け付けています。傍聴については、

- ① 受付時間は午前8時30分～
- ② 傍聴の予約はできません。
- ③ 傍聴席は48席です。

今回の第3回定例会では、167人の方が議場で傍聴されました。

編集後記

市議会の広報手段は、現在、この議会だよりしかありません。もちろん今後は、ケーブルテレビやインターネット配信も視野に入れて取り組んでまいります。議会だよりをどうすれば多くの人に読んでもらえるか？紙面づくりの工夫が大切と実感します。

先ごろ山梨県昭和町の議会だよりが日本一に輝きました。議会を中心とした話題の特集を組んだり、議会にまつわるクイズや「追跡！あ的一般質問はどうなった？」という、町当局の対応を検証する企画が盛り込まれ、読者の興味を引く紙面

になっています。

我が議会だよりも、読者の皆様の興味をそそる紙面づくりに頑張ります。
(尾木 恵子)

【広報委員会】

委員長	真次 洋行
副委員長	須藤 茂
委員	保坂 直樹
委員	稲川 新二
委員	大嶋 茂
委員	尾木 恵子
委員	堀江 健一
委員	三浦 譲

筑西市議会事務局

筑西市下中山732-1

☎24-21111 (内線372)

ホームページ：http://www.city.chikusei.lg.jp

あなたも傍聴してみませんか
次の定例会は
12月5日
に開会の予定です。
議会の放映は、市役所本庁舎
1階エントランスホールと4階
議場前ホールでご覧になれます。
(広報委員会視察研修にて)

